2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき、特定規模電気事業者として届出を行っている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒730―0012 広島県広島市中区上八丁堀２番43号　広島高等裁判所事務局会計課用度係　山本　　央　電話082―221―2470（ダイヤルイン）
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成25年10月24日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　平成25年10月25日午前10時　広島高等裁判所入札室（東棟５階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity: MORISHITA Minoru, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Hiroshima High Court, 2―43 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima 730―0012, Japan
⑵　Classification of the procurement: 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased: ①Electric power to be consumed at Courthouse of Hiroshima High Court, Hiroshima District Court and Hiroshima Summary Court; Contracted demand 574kW; Estimated annual consumption 1,001,548kWh ②Electric power to be consumed at Hiroshima Branch of the Training and Research Institute for Court Officials; Contracted demand 28kW; Estimated annual consumption 18,777kWh
⑷　Supplying period: From December 1, 2013 through November 30, 2014
⑸　Supplying place: As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; ③have Grade A or B in Selling classification in Terms of the qualification for Participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 and meet the qualification for participating in bids within Chugoku region; ④have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 3, paragraph 1 of the Electricity Business Act or have notified as a Specified-Scale Electricity Utility in accordance with Article 16―2, paragraph 1 of the same Act; and ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　Time-limit for bid: 5 p.m., October 24, 2013
⑻　Contact point for the notice: YAMAMOTO Hisashi, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Hiroshima High Court, 2―43 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima 730―0012, Japan, TEL 082―221―2470

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年９月２日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　大槻　博志
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　印刷局ネットワークシステム用機器等　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成31年４月20日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100を乗じて得た金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号から第３号までの規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　平成25・26・27年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」又は「役務の提供等」であって、「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
⑷　その他 入札説明書による。